

クレジット制度を活用した地域経済の循環促進事業（一部農林水産省連携事業）
885百万円（1,208百万円）

（ エネルギー対策特別会計850百万円（1,141百万円）
一般会計 35百万円 （67百万円）
地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室

1. 事業の必要性・概要

- J-クレジット制度は、2013（平成25）年度から環境省・経済産業省・農林水産省の3省合同で開始され、省エネ機器の導入等のプロジェクトによる温室効果ガスの排出削減量等をクレジットとして国が認証するものである。認証されたクレジットが利用されることにより、全国各地で排出削減等に取り組む中小企業等に資金を還流させ、地域経済の発展にも資するものである。J-クレジット制度ではこれまで68件のプロジェクトを承認し、見込排出削減量は約179.8万トンとなっている。今後も制度の信頼性向上と普及を図る観点から、関連委員会の運営やクレジット創出事業者への支援等を行っていく必要がある。
- 認証されたクレジットの利用状況は、報道発表ベースで1,292件（平成26年8月現在）の取組事例があるが、クレジット量ベースでは認証量と比べて利用量は少ない水準にとどまっている。このため、消費者が環境に配慮した商品・サービスの購入を通じて間接的に地球温暖化対策等に参加できる取組が定着しつつあることに着目し、J-クレジットの創出促進との両輪として、J-クレジットを介して環境に配慮する商品の開発支援等によるクレジットの需要喚起を更に推進する。

2. 事業計画（業務内容）

- J-クレジット制度及びカーボン・オフセット制度の実施に係る関連委員会の運営や、クレジット創出に向けた支援を行い、両制度の円滑な運営を図るとともに、ウェブサイト等を通じた適切な情報提供により、制度の周知と信頼性の確保に努める。
- 消費者が間接的に地球温暖化対策の実施に貢献できるよう、商品・サービスを購入した分、温室効果ガスの排出削減プロジェクト等に資金を還流する商品（環境貢献型商品）の開発等に係る費用を支援する。また、各地域における商品開発の相談窓口やクレジットの創出者及び利用者のマッチング等を担う団体を支援し、地域に密着した取組を活性化する。
- 商品・サービス、会議・イベントに係る温室効果ガス排出量を算定し、クレジットで埋め合わせるカーボン・オフセット認証や、会社等の組織の排出量を

全量埋め合わせるカーボン・ニュートラル認証の取組を支援する。

3. 施策の効果

- J-クレジット創出の取組促進及び創出されたクレジットの利用を国民・事業者に広く普及させることで、我が国の 2013（平成 25）年以降の地球温暖化対策の中期目標の達成に寄与するとともに、都市から里地里山・里海地域への資金還流、地域内での中小企業等への資金循環、地域における雇用の確保、地域の知名度の向上につなげることによる地域の活性化、並びに水源地保全等の地域環境の保全に貢献する。



クレジット制度を活用した地域経済の循環促進事業（一部農水省連携事業）

平成27年度要求額

（一般分） 35百万円（ 67百万円）

（特会分） 850百万円（1,141百万円）

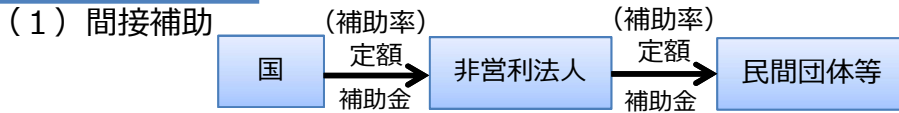
背景・目的

- ・消費者は自主的に環境にやさしい商品を選択（アンケート調査結果：約8割）
- ・消費者のニーズにマッチした商品を供給するため、排出削減プロジェクト等によるクレジットを活用
- ・クレジットを創出する地域社会への資金還流を促進（ポテンシャルとして年間約40億円が地域に還流）

事業概要

- (1) 環境貢献型の商品開発・販売促進支援事業（550百万円）（農水省連携事業）
 - ①クレジットを活用した個別商品の開発や販売促進を支援することにより、地域へのクレジット販売収益の還元を加速化
 - ②各地域における商品開発の相談窓口・マッチングを担う特定地域協議会の取組を支援し、更なる商品化を促進
- (2) J-クレジット及びカーボン・オフセット制度運用等業務(300百万円)
両制度に係る委員会の運営、認証取得の技術的支援、Web等を通じた情報提供により、制度の円滑な運用と信頼性を確保

事業スキーム



実施期間：5年間

(2) 委託対象：民間団体

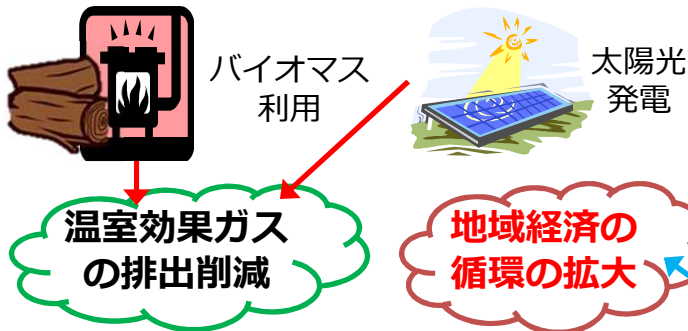
実施期間：平成21年度～

期待される効果

- 都市部から地域への資金還流や雇用の確保による地域経済の循環の拡大、及び地域の知名度向上等による地域の活性化
- 地域の環境保全と温室効果ガスの排出削減の達成

地域社会（クレジット創出者）

- ・J-クレジット制度の円滑な運用
- ・J-クレジットの創出支援



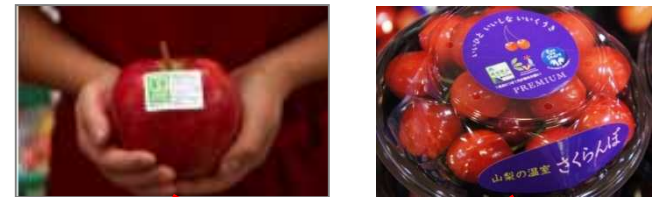
クレジット



メーカー、小売店等

- ・環境貢献型の商品開発・販売促進への補助
- ・商品化の技術的支援
- ・カーボン・オフセット制度の円滑な運用

＜クレジットを付与した農産物の例＞



積極的な購入

消費者

地域活性化と排出削減の同時達成

民間資金の還流